

おわりに

この報告書では、日米関係について、米軍基地の海外展開、沖縄米軍の訓練移転をめぐる論考に加え、米国人の一般的なアジア観、中国の日米関係に対する認識といった幅広い視点から、歴史的な経緯と最新の動向の双方を調査し、できる限り客観的に分析し紹介することに努めた。日米関係をめぐる背景の理解のために必要な事項を網羅的に取り上げることはできなかったが、その重要な側面のいくつかを把握していただければと願っている。

折しも、この調査を実施した平成24（2012）年は、アジア太平洋地域の国際状況が転換の時期を迎えているにとどまらず、日米両国で第二期オバマ政権と第二次安倍政権が誕生する節目の年となった。その後も、両国の関係には、それを取り巻く東アジア及び世界の情勢とともに、時々刻々と変化が生じていることは周知のとおりである。この報告書に収められた諸論考の考察は、こうした変化に対応していくために有効なものであると考える。

国際政策セミナーの記録を含め、この報告書が、日米関係の現状に対する理解を深め、今後の課題に積極的に取り組んでいくに当たって、何らかの参考になれば幸いである。

当「総合調査」の参加メンバーは、次のとおりである。（所属はプロジェクト在籍当時）

座長	池本 幸雄	（専門調査員・総合調査室・平成24年9月まで）
同	齋藤 純子	（専門調査員・総合調査室・平成25年3月まで）
同	金箱 秀俊	（専門調査員・総合調査室・平成25年4月から）
副座長	原井 直子	（主幹・総合調査室・平成25年3月まで）
顧問	鎌田 文彦	（専門調査員・外交防衛調査室）
事務局長	鈴木 滋	（国会分館長；外交防衛課長・平成25年3月まで）
同	藤巻 正人	（外交防衛課長・平成25年4月から）
プロジェクトリーダー	樋山 千冬	（外交防衛課）
調査員	木村 志穂	（政治議会課）
同	山本健太郎	（外交防衛課）
同	浅井 一男	（同；調査企画課・平成25年3月まで）
同	湯本 善昌	（財政金融課）
同	伊藤 白	（経済産業課）
事務局	大曲 薫	（主幹・調査企画課長・平成25年3月まで）
同	安部さち子	（調査企画課）
同	本田 千春	（同）
同	植木安友香	（同）
同	松山 健二	（主任調査員・連携協力室長・平成25年3月まで）
同	芦田 淳	（連携協力室）

当「総合調査」においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、当調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、客員調査員及び非常勤調査員を委嘱し、共同で調査に当たっ

た。(肩書きは平成25年4月現在)

客員調査員 河野 勝 (早稲田大学政治経済学術院教授)
非常勤調査員 高木 綾 (二松學舎大学国際政治経済学部非常勤講師)

当「総合調査」を進める過程で、次の専門家の方々からお話を伺い、的確なご教示を賜った。
(肩書きは当時)

平成24年3月1日 河野 勝 氏 (早稲田大学政治経済学術院教授)
5月25日 中山 俊宏 氏 (青山学院大学国際政治経済学部教授)
7月19日 渡辺 将人 氏 (北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授)
7月26日 泉川 泰博 氏 (中央大学総合政策学部准教授)
10月11日 梅本 哲也 氏 (静岡県立大学国際関係学部国際関係学科教授)
平成25年1月18日 馬田 啓一 氏 (杏林大学大学院国際協力研究科教授)

当「総合調査」メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関は、次のとおりである。
(訪問順)

【米国】

カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ロナルド W. バークル国際関係論センター (カリフォルニア州ロサンゼルス)
ノースウェスタン大学 バフエット国際比較研究センター (イリノイ州エヴァンストン)
シカゴ大学歴史学部 (イリノイ州シカゴ)
海軍大学校 (ロードアイランド州ニューポート)
コロンビア大学 バーナードカレッジ (ニューヨーク州ニューヨーク)

この報告書の作成にあたりお世話になった専門家の方々、訪問先の諸機関及び関係者の皆様に改めて心よりお礼申し上げたい。